

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第119期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03(6852)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第3四半期 連結累計期間	第119期 当第3四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	742,023 (258,239)	802,652 (300,377)	984,525
継続事業税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	35,668	49,597	39,772
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	15,713 (9,309)	34,536 (16,396)	16,288
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	98,704	136,933	87,439
株主資本 (百万円)	645,865	745,761	635,327
純資産額 (百万円)	663,098	763,993	652,243
総資産額 (百万円)	1,311,823	1,425,804	1,239,589
1株当たり株主資本 (円)	5,133.68	5,921.87	5,049.72
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	124.90 (73.99)	274.43 (130.24)	129.47
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	119.52	265.25	120.97
株主資本比率 (%)	49.2	52.3	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,477	89,316	127,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,092	93,076	55,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,383	19,714	56,118
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	264,281	263,615	250,848

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”) 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、第118期より、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は非継続事業として連結損益計算書に表示しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済において、米国経済は企業業績及び雇用の改善、堅調な個人消費等により拡大が続いておりますが、中国経済の成長率鈍化や原油安によるロシア経済の低迷等、新興国経済に不安が広がっております。そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や大手メーカーから新型端末が発売されたこと等により前年同期の水準を大幅に上回りました。タブレット端末の生産も、前年同期の水準を上回って推移しましたが、需要の伸びに若干陰りも見え始めております。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。パソコンの生産は、4月以降もWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が継続し、当初市場で想定されていた生産減少に反して、前年同期と同じ水準となりました。また、ハードディスクドライブ（HDD）の生産は、パソコン及びゲーム機の需要増やデータセンター市場が徐々に拡大してきたことに伴い、前年同期より若干増加しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高802,652百万円（前年同期742,023百万円、前年同期比8.2%増）、営業利益53,104百万円（前年同期34,951百万円、前年同期比51.9%増）、継続事業税引前四半期純利益49,597百万円（前年同期35,668百万円、前年同期比39.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益34,536百万円（前年同期15,713百万円、前年同期比119.8%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益274円43銭（前年同期124円90銭）となりました。

なお、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円78銭及び140円24銭と前年同期に比べ対米ドルで7.4%及び対ユーロで6.1%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約465億円の増収、営業利益で約99億円の増益となりました。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

受動部品セグメントは、コンデンサ事業 インダクティブデバイス事業 その他受動部品 で構成され、売上高は、401,838百万円（前年同期353,568百万円、前年同期比13.7%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、111,316百万円（前年同期103,540百万円、前年同期比7.5%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、115,856百万円（前年同期105,421百万円、前年同期比9.9%増）となりました。自動車市場及びICT（情報通信技術）市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、174,666百万円（前年同期144,607百万円、前年同期比20.8%増）となりました。高周波部品の販売及び圧電材料部品・回路保護部品の販売はそれぞれ、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、記録デバイス事業 その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、279,080百万円（前年同期274,789百万円、前年同期比1.6%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、197,901百万円（前年同期195,504百万円、前年同期比1.2%増）となりました。HDD用ヘッドは、販売数量は微減となったものの、データセンター向けヘッド需要が伸び始めたことによる製品構成の良化や米ドルに対する円安の影響により増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、81,179百万円（前年同期79,285百万円、前年同期比2.4%増）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、全体的に前年同期とほぼ同水準となりました。

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、107,136百万円（前年同期100,213百万円、前年同期比6.9%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けで増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、14,598百万円（前年同期13,453百万円、前年同期比8.5%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の69,513百万円から0.7%増加の69,986百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同期の62,292百万円から4.9%増加の65,318百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の101,845百万円から8.4%増加の110,429百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

中国における売上高は、前年同期の374,030百万円から13.1%増加の422,872百万円となりました。すべての報告セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の134,343百万円から0.2%減少の134,047百万円となりました。磁気応用製品セグメントが減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の672,510百万円から8.9%増加の732,666百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の90.6%から0.7ポイント増加し91.3%となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比186,215百万円増加し、1,239,589百万円から1,425,804百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が24,297百万円、売上債権が49,630百万円、たな卸資産が23,605百万円及び有形固定資産が49,597百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比74,465百万円増加し、587,346百万円から661,811百万円となりました。

短期借入債務が8,194百万円減少した一方、仕入債務が28,680百万円、未払費用等が21,439百万円及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）が28,038百万円それぞれ増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比110,434百万円増加し、635,327百万円から745,761百万円となりました。

円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、それを主因としてその他の包括利益（損失）累計額が103,328百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは89,316百万円となり、前年同期比3,839百万円増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは93,076百万円となり、前年同期比49,984百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加と貸付による支出によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、19,714百万円となり、前年同期比331百万円増加しました。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して12,767百万円増加し263,615百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は51,702百万円（売上高比6.4%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	129,590,659	-	32,641	-	59,256

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,731,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,808,500	1,258,085	
単元未満株式	普通株式 50,459		
発行済株式総数	129,590,659		
総株主の議決権		1,258,085	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3 - 9 - 1	3,731,700		3,731,700	2.88
計		3,731,700		3,731,700	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物			250,848		263,615
短期投資			8,691		18,919
有価証券	注2		-		1,302
売上債権			206,472		256,102
たな卸資産	注3		136,387		159,992
その他の流動資産			50,887		62,774
流動資産合計			653,285		762,704
投資	注2		38,401		39,768
有形固定資産			374,032		423,629
のれん及びその他の無形固定資産	注10		118,105		116,926
その他の資産			55,766		82,777
資産合計			1,239,589		1,425,804

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		132,237	124,043
一年以内返済予定の 長期借入債務		37,147	36,018
仕入債務		95,688	124,368
未払費用等		86,664	108,103
その他の流動負債		22,045	24,479
流動負債合計		373,781	417,011
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		97,623	125,661
未払退職年金費用		93,777	98,206
その他の固定負債		22,165	20,933
固定負債合計		213,565	244,800
負債合計		587,346	661,811
株主資本			
資本金		32,641	32,641
( 授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
( 発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
( 発行済株式数)		(125,814,338)	(125,933,297)
資本剰余金		57,635	39,688
利益準備金		26,651	29,533
その他の利益剰余金		624,919	646,479
その他の包括利益( 損失) 累計額	注11 及び12	87,134	16,194
自己株式		19,385	18,774
( 自己株式数)		(3,776,321)	(3,657,362)
株主資本合計		635,327	745,761
非支配持分	注11 及び12	16,916	18,232
純資産合計		652,243	763,993
負債及び純資産合計		1,239,589	1,425,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
売上高	注9 及び10		802,652
売上原価		742,023	596,073
売上総利益		169,087	206,579
販売費及び一般管理費		134,136	153,475
営業利益		34,951	53,104
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,388	3,149
支払利息		2,533	2,239
為替差(損)益		732	4,064
その他		1,594	353
営業外損益合計		717	3,507
継続事業税引前四半期純利益		35,668	49,597
法人税等		13,448	12,722
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		22,220	36,875
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注14	5,051	-
非支配持分控除前四半期純利益		17,169	36,875
非支配持分帰属利益		1,456	2,339
当社株主に帰属する 四半期純利益		15,713	34,536

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		124.90円	274.43円
希薄化後		119.52円	265.25円
現金配当金		60.00円	80.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
非支配持分控除前四半期純利益		17,169	36,875
その他の包括利益(損失)	注12		
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		79,424	105,445
年金債務調整額		1,596	1,619
有価証券未実現利益(損失)		3,988	1,251
その他の包括利益(損失)合計		85,008	105,077
四半期包括利益	注11	102,177	141,952
非支配持分帰属 四半期包括利益		3,473	5,019
当社株主に帰属する 四半期包括利益		98,704	136,933

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	注9 及び10	258,239	300,377
売上原価		195,390	219,928
売上総利益		62,849	80,449
販売費及び一般管理費		44,933	55,267
営業利益		17,916	25,182
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		985	920
支払利息		855	792
為替差(損)益		911	2,788
その他		452	281
営業外損益合計		329	2,941
継続事業税引前四半期純利益		17,587	22,241
法人税等		6,172	4,953
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		11,415	17,288
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注14	1,272	-
非支配持分控除前四半期純利益		10,143	17,288
非支配持分帰属利益		834	892
当社株主に帰属する 四半期純利益		9,309	16,396

1株当たり指標	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注13		
基本		73.99円	130.24円
希薄化後		71.77円	124.94円
現金配当金		30.00円	40.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		10,143	17,288
その他の包括利益(損失)	注12		
- 税効果調整後:			
外貨換算調整額		50,668	68,217
年金債務調整額		505	753
有価証券未実現利益(損失)		857	54
その他の包括利益(損失)合計		52,030	68,916
四半期包括利益	注11	62,173	86,204
非支配持分帰属 四半期包括利益		2,034	2,366
当社株主に帰属する 四半期包括利益		60,139	83,838

( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		17,169	36,875
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		61,752	59,773
資産負債の増減			
売上債権の減少(増加)		11,278	10,338
たな卸資産の減少(増加)		622	9,014
仕入債務の増加(減少)		5,652	1,536
未払費用等の増加(減少)		602	974
その他の資産負債の増減(純額)		8,800	2,230
その他		2,158	11,740
営業活動による純現金収入		85,477	89,316
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		47,940	70,604
短期投資の売却及び償還		15,053	11,347
短期投資の取得		16,241	19,230
有価証券の取得		960	230
貸付による支出		999	23,706
固定資産の売却等		4,238	6,945
その他		3,757	2,402
投資活動による純現金支出		43,092	93,076
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		33,619	26,711
長期借入債務の返済額		3,605	1,761
短期借入債務の増減(純額)		27,687	12,709
配当金支払		7,533	10,053
非支配持分の取得		13,981	24,608
その他		196	2,706
財務活動による純現金支出		19,383	19,714
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		27,592	36,241
現金及び現金同等物の増加		50,594	12,767
現金及び現金同等物の期首残高		213,687	250,848
現金及び現金同等物の四半期末残高		264,281	263,615

## 注記事項

### (注1) 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 非継続事業に係る経営成績は四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。

(ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の四半期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

#### (2) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成27年2月12日まで実施していません。

#### (3) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

## (注2) 有価証券及び投資

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
有価証券	-	1,302
投資		
投資有価証券	20,335	22,368
時価のない有価証券	1,449	1,374
関連会社投資	16,617	16,026
小計	38,401	39,768
合計	38,401	41,070

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
投資(負債証券)：				
国債	1,302	-	0	1,302
コマーシャルペーパー	64	61	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	8,391	7,728	12	16,107
その他	1,166	348	-	1,514
投資(投資信託)	1,155	129	-	1,284
合計	12,081	8,266	12	20,335

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	1,301	1	-	1,302
投資(負債証券)：				
コマーシャルペーパー	73	68	-	141
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	8,509	10,152	60	18,601
その他	1,175	883	-	2,058
投資(投資信託)	1,370	195	-	1,565
合計	12,431	11,299	60	23,670

平成26年12月31日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1年内に到来します。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ1,185百万円及び1,087百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ145百万円及び10百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ172百万円及び154百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ15百万円及び1百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第3四半期連結累計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、80百万円の減損損失を計上しました。当第3四半期連結累計期間において、一部の時価のない有価証券を公正価値まで減損し、150百万円の減損損失を計上しました。

平成26年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計1,449百万円及び1,374百万円保有しております。

平成26年12月31日現在、関税支払期日延長を目的として、1,302百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) たな卸資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
製品	59,746	68,696
仕掛品	31,434	37,818
原材料	45,207	53,478
合計	136,387	159,992



## (注4) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	5,298	5,218
予測給付債務の利息費用	3,647	3,986
年金資産の期待運用収益	2,641	3,083
数理差異の償却	3,509	3,124
過去勤務費用の償却	1,514	1,592
制度の縮小及び清算による損失	138	-
合計	8,437	7,653

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用 - 期間稼得給付	1,779	1,765
予測給付債務の利息費用	1,229	1,303
年金資産の期待運用収益	883	1,043
数理差異の償却	1,175	1,133
過去勤務費用の償却	505	583
合計	2,795	2,575

## (注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	1,870	1,606

平成26年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

## (注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の商品価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
先物為替予約	94,707	95,248
通貨スワップ	34,022	41,108
商品先物取引	1,297	102
	<u>130,026</u>	<u>136,458</u>

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 654
	通貨スワップ	その他の流動資産 349
	通貨スワップ	その他の資産 183
	商品先物取引	その他の流動資産 60
	資産合計	1,246
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 359
	通貨スワップ	その他の流動負債 371
	商品先物取引	その他の流動負債 14
	負債合計	744

当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		
	科目	公正価値
資産：		
	先物為替予約	その他の流動資産 774
	通貨スワップ	その他の流動資産 1,647
	通貨スワップ	その他の資産 166
	商品先物取引	その他の流動資産 13
	資産合計	2,600
負債：		
	先物為替予約	その他の流動負債 1,607
	通貨スワップ	その他の流動負債 1
	通貨スワップ	その他の固定負債 20
	負債合計	1,628

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(損)益	3,892	1,972
通貨スワップ	為替差(損)益	1,223	3,487
商品先物取引	売上原価	11	82
		5,104	1,597

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(損)益認識額	
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(損)益	3,305	307
通貨スワップ	為替差(損)益	902	1,231
商品先物取引	売上原価	21	18
		4,228	942

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品(デリバティブ金融商品を除く)は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。

(3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、(注8)のレベル2に分類しております。

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	-	-	1,302	1,302
投資及びその他の資産	34,519	34,519	63,078	63,078
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	128,185	129,382	154,942	156,308

デリバティブ金融商品は、(注6)に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

## (注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

## 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	654	-	654
通貨スワップ	-	532	-	532
商品先物取引	-	60	-	60
投資(負債証券)：				
国債	1,302	-	-	1,302
コマーシャルペーパー	-	125	-	125
公共事業債	3	-	-	3
投資(持分証券)：				
製造業	16,107	-	-	16,107
その他	1,514	-	-	1,514
投資(投資信託)	1,284	-	-	1,284
信託資金投資	5,746	-	-	5,746
資産 合計	25,956	1,371	-	27,327
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	359	-	359
通貨スワップ	-	371	-	371
商品先物取引	-	14	-	14
負債 合計	-	744	-	744

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成26年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
国債	1,302	-	-	1,302
金融派生商品：				
先物為替予約	-	774	-	774
通貨スワップ	-	1,813	-	1,813
商品先物取引	-	13	-	13
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	-	141	-	141
公共事業債	3	-	-	3
投資（持分証券）：				
製造業	18,601	-	-	18,601
その他	2,058	-	-	2,058
投資（投資信託）	1,565	-	-	1,565
信託資金投資	7,156	-	-	7,156
資産 合計	30,685	2,741	-	33,426
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約	-	1,607	-	1,607
通貨スワップ	-	21	-	21
負債 合計	-	1,628	-	1,628

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

## 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

当第3四半期連結累計期間において非経常的に測定された公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
投資（持分証券）	150	-	-	-
長期性資産（有形固定資産）	3,082	-	-	3,411
長期性資産（無形固定資産）	368	-	-	279
のれん	2,247	-	-	4,417

当第3四半期連結累計期間において、原価法により評価される市場性のない投資有価証券の簿価150百万円を全額、主として資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローに基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価6,493百万円を公正価値3,411百万円まで、同様に長期性資産（無形固定資産）の簿価647百万円を公正価値279百万円まで、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び類似取引比較法に基づきのれんの簿価6,664百万円を公正価値4,417百万円まで、それぞれ減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は5,847百万円であり、損益に含めております。

## (注9) 長期性資産の減損

当第3四半期連結累計期間において、長期性資産の減損損失を3,450百万円計上しており、販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減損しております。

なお、減損損失は四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

減損損失の内訳は、当第3四半期連結累計期間において受動部品374百万円、磁気応用製品3,076百万円であり、ます。

## (注10) のれん及びその他の無形固定資産

平成26年3月31日及び平成26年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	40,887	26,087	14,800	31,399	18,212	13,187
顧客関係	25,862	18,550	7,312	25,657	20,074	5,583
ソフトウェア	27,306	14,022	13,284	27,854	14,457	13,397
特許以外の技術	34,234	28,252	5,982	36,378	32,040	4,338
その他	6,839	1,462	5,377	7,252	1,660	5,592
合計	135,128	88,373	46,755	128,540	86,443	42,097
非償却無形固定資産：						
商標権	7,216		7,216	7,354		7,354
その他	243		243	243		243
合計	7,459		7,459	7,597		7,597

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、8,288百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、電源事業における外部環境の変化に伴い、将来の期待収益を見直したことにより、のれんを2,247百万円減損しております。その公正価値はディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法及び類似取引比較法により算定しております。なお、減損損失は四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。



## (注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在	561,169	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	6,460	5,561	12,021
包括利益(損失)：			
四半期純利益	15,713	1,456	17,169
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	77,412	2,012	79,424
年金債務調整額	1,591	5	1,596
有価証券未実現利益(損失)	3,988	0	3,988
その他の包括利益(損失)合計	82,991	2,017	85,008
四半期包括利益	98,704	3,473	102,177
配当金	7,548	126	7,674
平成25年12月31日現在	645,865	17,233	663,098

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在	635,327	16,916	652,243
連結子会社による資本取引及びその他	16,432	3,562	19,994
包括利益(損失)：			
四半期純利益	34,536	2,339	36,875
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後			
外貨換算調整額	102,765	2,680	105,445
年金債務調整額	1,619	0	1,619
有価証券未実現利益(損失)	1,251	-	1,251
その他の包括利益(損失)合計	102,397	2,680	105,077
四半期包括利益	136,933	5,019	141,952
配当金	10,067	141	10,208
平成26年12月31日現在	745,761	18,232	763,993

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	15,713	34,536
Becromal Iceland ehf の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	1,125	-
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	7,758	17,209
Amperex Technology Ltd. の 普通株式発行に伴う資本剰余金の減少	-	2,284
Magnecomp Precision Technology Public Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	-	9
TDK (Shanghai) Electro-Energy Co., Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加	-	419
非支配株主との取引(純額)	8,883	19,065
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	6,830	15,471

(注12) その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現 利益(損失)	
平成25年3月31日現在	114,027	46,707	1,718	159,016
連結子会社による資本取引及びその他	734	-	-	734
組替修正前その他の包括利益(損失)	79,486	54	4,093	83,633
組替修正額	62	1,542	105	1,375
その他の包括利益(損失)	79,424	1,596	3,988	85,008
非支配持分帰属その他の包括利益(損失)	2,012	5	0	2,017
平成25年12月31日現在	35,881	45,116	5,706	75,291

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現 利益(損失)	
平成26年3月31日現在	54,046	39,528	6,440	87,134
連結子会社による資本取引及びその他	931	-	-	931
組替修正前その他の包括利益(損失)	105,473	2,743	1,252	103,982
組替修正額	28	1,124	1	1,095
その他の包括利益(損失)	105,445	1,619	1,251	105,077
非支配持分帰属その他の包括利益(損失)	2,680	0	-	2,680
平成26年12月31日現在	49,650	41,147	7,691	16,194

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
	外貨換算調整額：		
	14	28	販売費及び一般管理費
	48	-	その他
	-	-	税効果額
	62	28	税効果調整後
年金債務調整額：			
	2,052	1,523	(2)
	510	399	税効果額
	1,542	1,124	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	88	1	その他
	17	-	税効果額
	105	1	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	1,375	1,095	

- (1) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。  
(2) 期間純年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける連結損益 計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
	外貨換算調整額：		
	14	-	販売費及び一般管理費
	-	-	税効果額
	14	-	税効果調整後
年金債務調整額：			
	673	551	(2)
	168	147	税効果額
	505	404	税効果調整後
有価証券未実現利益（損失）：			
	150	1	その他
	3	-	税効果額
	147	1	税効果調整後
組替修正額合計 - 税効果調整後	344	403	

- (1) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。  
(2) 期間純年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	79,486	0	79,486	105,473	0	105,473
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	62	-	62	28	-	28
純変動額	79,424	0	79,424	105,445	0	105,445
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	78	24	54	2,746	3	2,743
償却及び制度の縮小・清算等による 組替修正額	2,052	510	1,542	1,523	399	1,124
純変動額	2,130	534	1,596	1,223	396	1,619
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	5,425	1,332	4,093	3,004	1,752	1,252
組替修正額	88	17	105	1	-	1
純変動額	5,337	1,349	3,988	3,003	1,752	1,251
その他の包括利益（損失）	86,891	1,883	85,008	107,225	2,148	105,077

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	50,682	-	50,682	68,217	-	68,217
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	14	-	14	-	-	-
純変動額	50,668	-	50,668	68,217	-	68,217
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	-	-	-	346	3	349
償却及び制度の縮小・清算等による 組替修正額	673	168	505	551	147	404
純変動額	673	168	505	897	144	753
有価証券未実現利益（損失）：						
未実現利益（損失）発生額	1,296	292	1,004	332	279	53
組替修正額	150	3	147	1	-	1
純変動額	1,146	289	857	333	279	54
その他の包括利益（損失）	52,487	457	52,030	68,781	135	68,916

## (注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	19,660	19,008	34,536	33,461
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	3,947	3,947	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	15,713	15,061	34,536	33,461

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,807	125,807	125,846	125,846
ストックオプション行使による増加株式数	-	201	-	302
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,807	126,008	125,846	126,148

	(単位 円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	156.27	150.85	274.43	265.25
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	31.37	31.37	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	124.90	119.52	274.43	265.25

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	10,368	10,105	16,396	15,773
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	1,059	1,059	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	9,309	9,046	16,396	15,773

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,810	125,810	125,886	125,886
ストックオプション行使による増加株式数	-	225	-	361
加重平均発行済普通株式数 - 合計	125,810	126,035	125,886	126,247

	(単位 円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	82.41	80.18	130.24	124.94
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	8.42	8.42	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	73.99	71.77	130.24	124.94

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数それぞれ20万1,000株及び22万5,000株は、希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

なお、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益と希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失との合計とはなりません。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成25年12月31日及び平成26年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

#### (注14) 非継続事業

当社は、グループ全体のポートフォリオの見直し及び事業の選択と集中の一環として、フィルム応用製品を構成しているアプライドフィルムに属するデータテープ事業及びブルーレイ事業より、前連結会計年度に撤退しました。

A S C 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業及びブルーレイ事業に係る損益は、非継続事業として四半期連結損益計算書に区分表示しております。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における非継続事業に係る損益は、次のとおりであります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、該当の損益はありません。

	前第3四半期 連結累計期間	(単位 百万円) 前第3四半期 連結会計期間
売上高	4,812	1,390
売上原価及び費用 (前第3四半期連結累計期間における減損損失 1,708百万円を含む)	9,993	2,810
非継続事業税引前四半期純損失	5,181	1,420
法人税等	130	148
非継続事業非支配持分控除前四半期純損失	5,051	1,272
非継続事業非支配持分帰属損失	1,104	213
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	3,947	1,059

(注15) セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、A S C 205-20「財務諸表の表示 - 非継続事業」の規定に基づき、前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	353,568	401,838
セグメント間取引	2,224	2,261
計	355,792	404,099
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	274,789	279,080
セグメント間取引	336	162
計	275,125	279,242
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	100,213	107,136
セグメント間取引	2,208	2,204
計	102,421	109,340
その他：		
外部顧客に対する売上高	13,453	14,598
セグメント間取引	6,662	13,295
計	20,115	27,893
セグメント間取引消去	11,430	17,922
合計	742,023	802,652

セグメント利益（損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	15,117	29,547
磁気応用製品	22,692	22,593
フィルム応用製品	12,205	15,154
その他	2,434	204
小計	47,580	67,090
全社及び消去	12,629	13,986
営業利益	34,951	53,104
営業外損益（純額）	717	3,507
継続事業税引前四半期純利益	35,668	49,597



前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

#### 売上高

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	117,137	146,064
セグメント間取引	690	795
計	117,827	146,859
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	95,739	101,580
セグメント間取引	15	76
計	95,754	101,656
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	41,031	47,417
セグメント間取引	754	736
計	41,785	48,153
その他：		
外部顧客に対する売上高	4,332	5,316
セグメント間取引	2,229	5,427
計	6,561	10,743
セグメント間取引消去	3,688	7,034
合計	258,239	300,377

#### セグメント利益（損失）

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	6,084	11,946
磁気応用製品	10,256	7,281
フィルム応用製品	6,805	9,642
その他	796	108
小計	22,349	28,977
全社及び消去	4,433	3,795
営業利益	17,916	25,182
営業外損益（純額）	329	2,941
継続事業税引前四半期純利益	17,587	22,241

セグメント利益（損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

## 地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

### 売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	69,513	69,986
米州	62,292	65,318
欧州	101,845	110,429
中国	374,030	422,872
アジア他	134,343	134,047
合計	742,023	802,652

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

### 売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	23,740	22,968
米州	20,069	23,831
欧州	32,910	36,542
中国	139,793	166,427
アジア他	41,727	50,609
合計	258,239	300,377

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

前連結会計年度に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ、ハンガリー、フランス
- (3) アジア他 . . . . . タイ、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....5,034百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

T D K株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井弘行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾淳一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山根洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。